

2019年3月期 第1四半期 決算補足資料

2018年8月7日

京阪ホールディングス株式会社

(東証1部 9045 [https:// www.keihan-holdings.co.jp/](https://www.keihan-holdings.co.jp/))

連結損益計算書

- 不動産業においてマンション販売戸数が増加したほか、運輸業においても旅客収入が好調に推移したことなどにより増収、営業利益、経常利益においても増益。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上した京阪ライフサポート株式売却益の反動減などにより減益。

(単位：百万円)

	2017/06	2018/06	増減	増減要因
営業収益	65,948	78,685	12,736 (19.3%)	「セグメント情報」を参照
営業利益	8,333	10,378	2,045 (24.5%)	
営業外収益	668	783	115	
営業外費用	975	803	△171	
経常利益	8,026	10,358	2,332 (29.1%)	
特別利益	3,361	269	△3,092	関係会社株式売却益△3,164
特別損失	201	125	△76	固定資産除却損△72
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,557	6,919	△637 (△8.4%)	
受取利息及び配当金	484	576	91	
支払利息	626	608	△17	
金融収支	△141	△32	109	

セグメント情報

(単位：百万円)

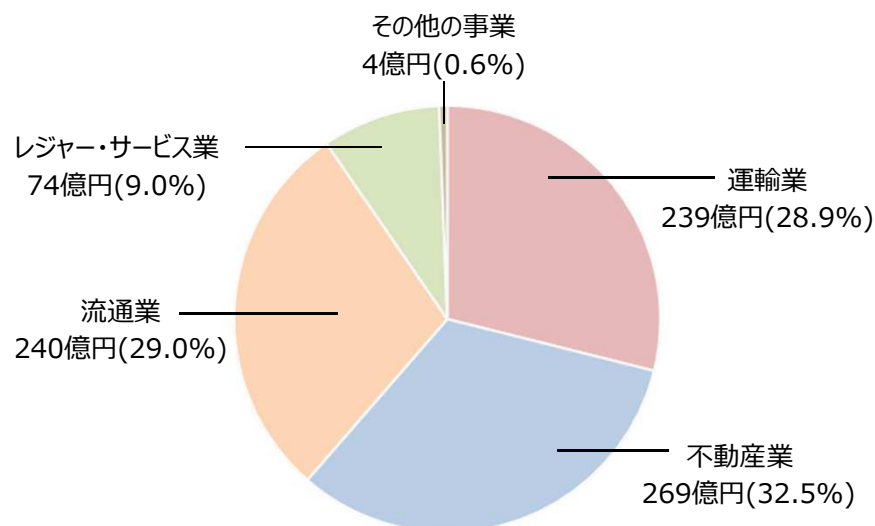
		2017/06	2018/06	増減額	増減率
営業収益合計		65,948	78,685	12,736	19.3%
営業利益合計		8,333	10,378	2,045	24.5%
運輸業	営業収益	23,650	23,984	334	1.4%
	営業利益	3,884	4,118	233	6.0%
不動産業	営業収益	14,010	26,949	12,938	92.3%
	営業利益	2,779	4,451	1,671	60.1%
流通業	営業収益	24,479	24,065	△413	△1.7%
	営業利益	535	701	165	30.9%
レジャー・サービス業	営業収益	7,541	7,406	△134	△1.8%
	営業利益	1,260	1,057	△203	△16.2%
その他の事業	営業収益	488	487	△0	△0.1%
	営業利益	25	20	△4	△16.6%
全社・消去	営業収益	△4,220	△4,208	12	—
	営業利益	△152	29	182	—

セグメント情報（構成比）

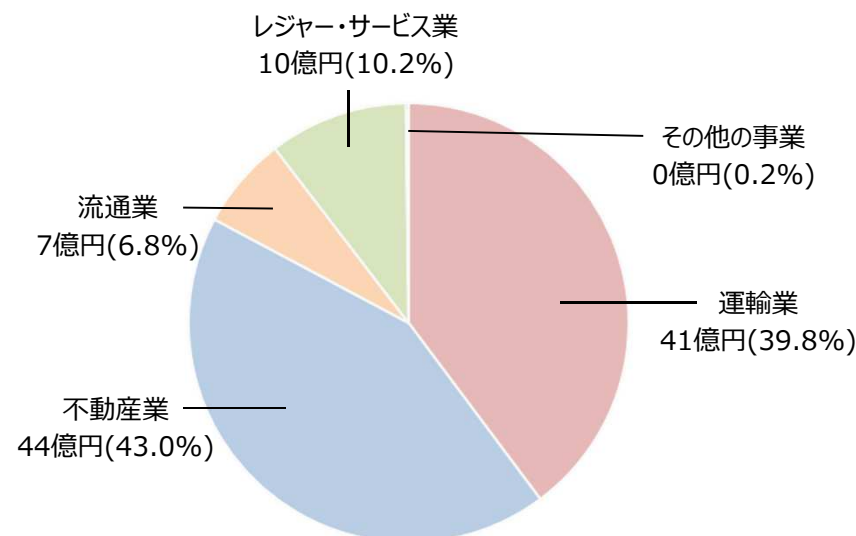
【連結対象会社】40社（対前年同期 1社増） 【持分法適用会社】2社（対前年同期 増減なし）

運 輸 業	京阪電気鉄道、京福電気鉄道、京阪バス 他12社
不 動 産 業	京阪ホールディングス、京阪電鉄不動産、ゼロ・コーポレーション、京阪建物 他7社
流 通 業	京阪百貨店、京阪ザ・ストア、京阪流通システムズ、ビオ・マーケット 他1社
レジャー・サービス業	ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート、琵琶湖汽船 他5社
そ の 他 の 事 業	京阪カード

＜セグメント別営業収益＞



＜セグメント別営業利益＞



(注)セグメント数値は、セグメント間取引消去を含む金額、構成比であります。

セグメント情報（運輸業）

(単位：百万円)

	2017/06	2018/06	増減額	増減率
営業収益	23,650	23,984	334	1.4%
鉄道事業	19,337	19,413	75	0.4%
バス事業	6,710	6,903	193	2.9%
消去	△2,397	△2,332	65	－
営業利益	3,884	4,118	233	6.0%
鉄道事業	3,356	3,486	129	3.9%
バス事業	527	628	101	19.2%
消去	1	3	2	－

(主な増減要因)

- ・ 鉄道事業は、京阪電気鉄道の旅客収入が定期旅客数の増加に加え、「プレミアムカー」及び「ライナー」列車が寄与したことなどにより、増収増益。
- ・ バス事業は、関西国際空港線（リムジンバス）の利用者数増加などにより、増収増益。

		2017/06	2018/06	増減	増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	百万円	%
		13,149	13,222	72	0.6
	定 期 外	8,904	8,915	11	0.1
	定 期	4,245	4,306	60	1.4
旅 客 数		千人	千人	千人	%
		75,913	76,055	142	0.2
	定 期 外	38,703	38,205	△497	△1.3
	定 期	37,209	37,849	640	1.7

(定期外旅客収入の主な増減要因)

- 「プレミアムカー」及び「ライナー」列車による増加 + 110百万円
- 大阪北部地震の影響 △72百万円

(定期旅客収入の主な増減要因)

- 雇用情勢の改善

セグメント情報（不動産業）

(単位：百万円)

	2017/06	2018/06	増減額	増減率
営業収益	14,010	26,949	12,938	92.3%
不動産事業	10,491	23,834	13,343	127.2%
不動産販売業	4,333	17,662	13,328	307.6%
不動産賃貸業	5,300	5,305	4	0.1%
その他	858	867	9	1.1%
建設事業	4,578	4,935	357	7.8%
消去	△1,058	△1,820	△762	－
営業利益	2,779	4,451	1,671	60.1%
不動産事業	2,933	4,522	1,589	54.2%
不動産販売業	187	2,014	1,826	973.3%
不動産賃貸業	2,595	2,412	△183	△7.1%
その他	149	95	△54	△36.3%
建設事業	△159	△46	112	－
消去	5	△24	△29	－

（主な増減要因）

- 不動産販売業は、「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」、「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」などのマンション販売戸数増加などに加え、前年度第2四半期より連結子会社化したゼロ・コーポレーションの業績の寄与などにより、増収増益。
- 不動産賃貸業は、修繕費や減価償却費の増加などにより、増収減益。
- 建設事業は、竣工工事の増加などにより、増収増益。

セグメント情報（流通業）

(単位：百万円)

	2017/06	2018/06	増減額	増減率
営業収益	24,479	24,065	△413	△1.7%
百貨店業	11,685	11,684	△1	△0.0%
ストア業	8,007	7,838	△168	△2.1%
ショッピングモールの経営	3,707	3,643	△64	△1.7%
その他	2,172	1,949	△223	△10.3%
消去	△1,094	△1,049	45	—
営業利益	535	701	165	30.9%
百貨店業	△91	△58	33	—
ストア業	248	289	41	16.5%
ショッピングモールの経営	418	431	13	3.2%
その他	△42	35	78	—
消去	3	2	△0	—

（主な増減要因）

- 百貨店業は、改装工事による一時閉店などにより減収となったものの、営業費の見直しなどにより増益。
- ストア業は、一部テナント契約の定借化の影響などにより減収となったものの、インバウンド需要取り込みによるユニクロ事業の好調などにより増益。
- ショッピングモールの経営は、天候不順による季節商品の売上不振などにより減収となったものの、前年同期に発生した新店開業費用の反動減などもあり増益。

セグメント情報 (レジャー・サービス業)

(単位：百万円)

	2017/06	2018/06	増減額	増減率
営業収益	7,541	7,406	△134	△1.8%
ホテル事業	6,420	6,308	△111	△1.7%
レジャー事業	1,163	1,105	△58	△5.0%
消去	△42	△6	36	—
営業利益	1,260	1,057	△203	△16.2%
ホテル事業	1,037	908	△128	△12.4%
レジャー事業	218	143	△75	△34.5%
消去	5	5	0	—

《ホテル稼働率 内訳》

	2017/06	2018/06	増減
ホテル京阪	96.4%	93.1%	△3.3pt
京阪ホテルズ & リゾート	95.1%	94.9%	△0.2pt

(主な増減要因)

- ホテル事業は、「京都センチュリーホテル」の一部営業休止による影響などにより、減収減益。
- レジャー事業は、桜の開花時期ズレや天候不順の影響などにより、減収減益。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018/03	2018/06	増減額	増減要因
資 産	流 動 資 産	168,266	162,575	△5,691	受取手形及び売掛金△10,292、 販売土地及び建物+4,453
	固 定 資 産	530,519	535,271	4,752	建設仮勘定+3,129、 機械装置及び運搬具+2,027
	資 産 合 計	698,786	697,847	△938	
負 債	流 動 負 債	161,600	157,455	△4,144	未払金△7,592、短期社債+2,500
	固 定 負 債	313,626	311,363	△2,263	長期借入金△2,691
	負 債 合 計	475,226	468,819	△6,407	
純 資 産	223,559	229,028	5,469	利益剰余金+4,775 ※自己資本比率32.3% (+0.8pt)	
負 債 純 資 産 合 計	698,786	697,847	△938		

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を当期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産（固定資産）、繰延税金負債は固定負債に表示しており、2018年3月期についても遡及適用後の数値としております。

有 利 子 負 債 残 高	316,399	316,966	566	短期社債+2,500、借入金△1,928
---------------	---------	---------	-----	----------------------

※有利子負債：借入金+社債+短期社債

お問い合わせ先



京阪ホールディングス株式会社

経営統括室経理部

TEL 06-6944-2527

FAX 06-6944-2562